

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名 スマート林業推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-1111(内4387)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,741 千円 (前年度予算額：3,868 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,868	1,841	0	0	0	0	2	0	2,025
要求額	3,741	1,777	0	0	0	0	3	0	1,961
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

林野庁では令和元年6月に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」に基づき、林業の成長産業化と森林の適切な経営管理の実現のため、先端技術の導入等による生産性の向上や流通全体の効率化といったスマート林業を推進することとしている。

岐阜県でも、これまで高性能林業機械の導入等により素材生産の効率化を推進してきたが、さらにICTやIoT等の新技術を活用することにより、効率的な林業生産、労働負荷の軽減、作業安全性の向上を促進し、県内の林業の成長産業化を目指す。

(2) 事業内容

○効率的な林業生産・作業安全性の向上

効率的な林業生産、作業安全性の向上を図るため、林業事業者等を対象としたICT、IoTを始めとした新技術に関する各種講習会・見学会を開催する。

○森林の適正管理

林業事業者等が森林資源・地形・路網・森林境界等の高精度森林情報をGISで活用するための基盤整備を行う。

○スマート林業の指導者の育成

林業事業者等へICTやIoT等の新技術の普及を行うための指導者の育成を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（一部、デジタル田園都市国家構想交付金を充当）

林業の成長産業化のためにはスマート林業の導入が不可欠であり、林業事業者等がICT・IoT技術を活用できるよう、県が基盤整備、人材育成、普及活動を行う必要がある。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	100	講習会講師報償費
旅費	209	業務旅費・費用弁償
需用費	410	GIS運用消耗品費、備品修繕料 等
役務費	864	モバイル機器通信費、クラウドサービス利用料、保険料
委託料	660	林業機械IoT講習委託等
使用料及び賃借料	488	RTK-GNSS補正データ使用料、レーザ計測機器使用料
備品購入費	398	スマート林業備品
負担金	30	シンポジウム等参加費
報酬	556	会計年度任用職員（GISデータ入力補助）
共済費	10	会計年度任用職員（雇用保険）
旅費	16	会計年度任用職員（旅費）
合計	3,741	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

1 森林づくりの推進

(2) 森林技術者の確保・育成・定着

2 林業・木材産業の振興

(2) DXの推進による林業・木材産業改革

(イ) 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(2) 国・他県の状況

林野庁では、「林業イノベーションハブセンター」を構築し、先進技術の調査、地域の取組・展開の支援等を行っている。

(3) 後年度の財政負担

令和7年度以降も林業事業者等のICT化を継続して支援予定。

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：スマート林業の推進に向け、県が基盤整備、人材育成等を行う必要がある、妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万 m^3 、木材生産性7.0 m^3 /人日を達成する。ICTやIoT等の新技術の導入・普及を行うことにより、適正な森林管理、効率的な林業生産、作業安全性の向上を促進し、県内の林業の成長産業化を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千 m^3)	573	575	612	624	650	88%
②木材生産性 (m^3 /人日)	5.4	5.3	6.0	6.3	7.0	76%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	携帯電話の圏外でも相互通信できる「LPWA情報相互通信システム」の実証試験、林業技術者を対象としたドローン操作研修と収集データ解析研修、資材運搬用ドローンの見学会等を開催した。 スマート林業への関心が高まり、ICTを導入する事業者が徐々に増えている。
令和3年度	GNSS測量やドローンの操作研修に加え、県所有デジタル機器の貸し出し、ぎふ森林情報WebMAPの公開を行い、林業事業者等のスマート林業化を支援した。 補助申請にICT機器を活用する事業者が増えつつある。
	指標① 目標：600千 m^3 実績：576千 m^3 達成率：96%
令和4年度	GNSS測量やドローンの業務への活用に向けた研修、ぎふ森林情報WebMAPの操作研修会等を28回開催し、林業事業者等のスマート林業化を支援した。 林業事業者におけるGNSS測量機器の利用が、急速に増加している。
	指標① 目標：600千 m^3 実績：575千 m^3 達成率：96%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	国においても先端技術の導入等による生産性の向上や流通全体の効率化といったスマート林業を推進しており、林業の成長産業化のための基盤整備は急務である。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和4年度の木材生産量は、第4期森林づくり基本計画での目標600千m ³ に対し575千m ³ となり、概ね目標を達成している。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 1	膨大な時間がかかるGISへのデータ入力作業等は雇員を雇うことで、業務の効率化を図る。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICT機器等の林業事業体への導入は進んでいるが、導入した新技術を活用できる人材の育成が、一層重要となる。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか スマート林業の推進は、林業の省力化、効率化には不可欠であり、引き続きICT・IoT技術の活用と人材育成を推進していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	